

物象化の進展と貨幣資本の運動

高 倉 泰 夫

Abstract

A French Regulationist defines the capitalist system after 1980's as the finance-led accumulation system and points out that system is becoming the extensive accumulation system. This system has its basis on the evolution of reification of production relations today with accompanying technical innovation and cumulated financial assets.

By Michael Useem, capitalist economy can be divided into three stages from the turning point of 20th century to contemporary era, that is, family capitalism, managerial capitalism and investor capitalism. And the age of family capitalism was also the age of finance capital. This paper tries to elucidate common character and difference of between the structure of finance capital and the motion of contemporary money capital.

Keywords: theory of capitalist regulation, finance-led accumulation system, reification of production relations, founder's profit, investor capitalism

はじめに

ポワイエは「金融主導型蓄積体制」として、1980年代以降の蓄積体制を規定している¹⁾。これまで、生産諸関係の物象化の概念を利用してこの蓄積体制の理論化をするための基礎作業を行ってきた。本稿では、19世紀末から20世紀初頭の金融資本成立の時期と、20世紀末から21世紀初頭の資本制経済はと

もに、支配証券としての株式の所有に依りながら貨幣資本家がより多くの収益を求めて行動している点で共通している。しかし、物象化の進展の相違という点から見ると、貨幣資本家がよって立つ基盤はそれぞれに異っている。以下では『資本論』から出発して、そのことを明らかにしていく。

ところで前稿²⁾で述べたように、マルクスが『資本論』第3部第5篇(章)で利子生み資本の規定を与えているとき、それは資本蓄積あるいは拡大再生産に必要な貨幣資本の供給を行う信用に即していた。そのことからさらに論を進めると、第3部での利子生み資本の規定では、資本蓄積に対応する長期利子率の存在を前提にして、資本-利子範式という一つの生産関係の物象化の成立とその批判を行っている。すなわち、商業信用や銀行信用での短期の貨幣資本の需給にかかわる短期の利子率で物象化批判を行おうとしていたとはいえない。第3部第5篇(章)および第7篇(章)での、資本-利子範式批判は、流通資本の節約にかかわる短期の貨幣資本の需給での物象化批判なのではなくて、長期の資本蓄積での物象化批判なのであり、それは資本-賃労働関係全体がそれ自体としてさらに物象化していくことまでを視野に収めた物象化論であった。

ところで、ヒルファーディングは『金融資本論』で産業資本と銀行資本の融合としての金融資本を規定している。そして、銀行による産業の支配としてそれをとらえている。そして、銀行による創業者利得の例は、産業資本の運動それ自体の計算とは別の、証券市場からの銀行による貨幣資本の収奪として捉えられるものであった。

これに対して、1980年代以降の事態は、利子生み資本としての物象化がさらに進展してリスクと収益の関係の中で安定的な収益を目指す新しい利子生み資本($G-G'$)の運動が産業資本へ浸透してきていると表現することができる。そして、新しい利子生み資本の運動そのものを基礎としながら、新しい貨幣資本の運動($G-G'$)が産業資本の運動に浸透していき、また産

業資本の運動が新しい貨幣資本の運動 ($G - G'$) を通じて表現される度合いが一段と進展しているのである。この事態は、20世紀への転換点でヒルファーディングが強調したような銀行による産業の支配とは異なる事態であり、この状況を理論的にとらえていくには物象化概念が有効であり、さらに重層化した物象化という視点から「金融主導型蓄積体制」を分析するときその構造の一面が見えてくる。

このように、物象化は現在さらに進んでおり、それを包含した理論が必要である。

- 1) 英語での表現は、finance-led accumulation regime または、finance-driven growth regime である。たとえば、前者は Geoffrey M. Hodgson, Makoto Itoh and Nobuharu Yokokawa (eds.), *Capitalism in Motion : Global Contentions — East and West*, Edward Elgar, Cheltenham : UK, 2001, p.117, を参照。また、後者は、Robert Boyer, *The Future of Economic Growth : As New Becomes Old*, Edward Elgar, 2004, pp.49~50, を参照。
ただ、物象化の進展を強調する本稿の立場からは「金融浸透型蓄積体制 (finance-infiltrated accumulation regime)」と規定する方がよりよいように思われる。
- 2) 小稿「利子生み資本と資本蓄積と物象化」『熊本学園大学経済論集』9巻3・4号, 2003年6月, を参照。

1 物象化の視点から見た『資本論』第3部での資本— 利子範式と『金融資本論』の重なりと相違

マルクスは第3部第7篇(章)の「4) 分配諸関係と生産諸関係」で次のように資本—利潤範式について述べている²⁾。「労賃は賃労働を前提し、利潤は資本を前提する。つまり、これらの特定の分配諸形態は、生産諸条件の特定の社会的性格と生産当事者たちの特定の社会的諸関係とを前提するのである。だから、特定の分配関係は、ただ歴史的に規定された生産諸関係の表現でしかないのである。」(KⅢ.[Ms. I, S.572], S.898~99)。「しかし、規制的な生産価格は、それ自身また、利潤率の均等化やそれに対応するいろいろ

ろな社会的生産部面への資本の配分によって規制されている！だから、利潤は、ここでは、生産物の分配の主要因としてではなく、生産物の生産そのものの主要因として、資本および労働そのもののいろいろな生産諸部面への配分として、現れるのである」(KⅢ.[Ms. I, S.572], S.899)。

この利潤と資本との関係、すなわち利潤を生む資本からは、不変資本にせよ可変資本にせよ利潤を生む同一平面上の費用の要因としてあらわれる。ここでは、利潤を基準として尺度される、 $G \cdots G'$ としての資本の運動で表現される生産諸関係の物象化、あるいは物象化した一つの生産関係としての産業資本の運動の表現としての $G \cdots G'$ が述べられている。

また、同じ第7篇(章)の「1)三位一体的範式」で資本—利子範式について述べている。「この部分に対立して、次には利子が、労働者の賃労働にも資本家自身の労働にもかかわりなしに自分の固有な独立な源泉としての資本家ら発生するように見える。資本が最初は、流通の表面では、資本物神として、価値を生む価値として、現れたとすれば、それが今ではまた利子生み資本という姿でその最も疎外された最も独特な形態にあるものとして現れるのである」(KⅢ.[Ms. I, S.537~38], S.851)。あるいは、第5篇(章)では次のように記している。「われわれが $G - G'$ でもつのは、資本の無概念的な形態であり、最高の展相における、生産諸関係の転倒および物象化である」(KⅢ.[Ms. I, S.312], S.462)。「利子生み資本において、資本関係はその最も外面的で最も物神的な形態に到達する。ここでは、われわれは、 $G - G'$ 、より多くの貨幣を生む貨幣、自己自身を増殖する価値を、これらの極を媒介する過程なしにもつのである」(KⅢ.[Ms. I, S.312], S.461)。「利子生み資本は、機能としての資本にたいする所有としての資本である」(KⅢ.[Ms. I, S.306], S.450)。

なお、第5篇(章)の「1)」では、利子生み資本について次のように述べている。「自分の貨幣を利子生み資本として増殖しようとする貨幣所持者は、それを第三者に譲渡し、それを資本としての商品にする。それは、それ

を譲渡する彼にとっての資本としてだけではなく、資本として、剰余価値、利潤を創造するという使用価値をもつ価値として、第三者に引き渡されるのである」(KⅢ.[Ms. I ,S.289],S.416)。

『資本論』では、この資本の商品化の延長上に、架空資本の一部として擬制資本が論じられる。「5) 信用。架空資本」の「Ⅱ.」で「擬制資本の形成は資本還元と呼ばれる。すべての規則的な収入が、平均利子率に従って、資本がこの利子率で貸し出されたならばもたらすであろう収益として計算される。」(KⅢ.[Ms. I ,S.336],S.522) と述べている。

同じ「Ⅱ.」で株式について次のように記している。「先ほど見たように、信用制度は結合資本を生み出す。この資本にたいする所有権を表す証券である株式…。しかしこの資本は二重に存在するのではない。すなわち、一度は所有権原の、株式の資本価値として存在し、もう一度はこれらの企業で現実投下されているかまたは投下されるべき資本として存在するのではない。それはただ後者の形態で存在するだけであって、株式は、この資本によって実現されるべき剰余価値にたいする所有権原でしかないのである」(KⅢ.[Ms. I ,S.337],S. 523)。

ここでは貨幣資本家が、利回りの比較の中で株式をその投資対象にするところまでが書かれている。そして、利子生み資本では長期の利子率が前提されていると考えると、資本の商品化あるいは貨幣の商品化の延長線上に利子生み資本となった株式が置かれているといえる。そしてそれは利潤分配証券としての株式までがとらえられている。そして、支配証券としての株式までは言及されていない³⁾。

また、擬制資本概念の導入で、株式会社は、擬制資本価値の集合としてとらえられうるようになる点、および同時に企業自体が商品化されうるようになる点までは、時代の制約もあり言及されていない。

なお、利子生み資本としての貨幣あるいは資本の商品化では、その貸借関係において貸し手と借り手あるいは債権者と債務者のみが存在する。すなわ

ち、「所有は譲り渡されはしない」(KⅢ.[Ms. I, S.290], S.420)。

次に、『金融資本論』での株式の水増しによる創業者利得の例⁴⁾を見ると、擬制資本の総額として実物資本から乖離した企業価値が社会的に表現されている。そこでの株式には『資本論』の世界である債権者と債務者の関係の延長線上の利潤証券としての株式に、新しく支配証券としての株式の側面が付け加わっている。ヒルファーディングの例では、支配株主は擬制資本の総額と実物資本の総額との差額を創業者利得として取得するのであるが、そこでは擬制資本あるいは証券市場での株式価格の形成に見られる利子生み資本の運動($G - G'$)は、 $G \cdots G'$ として表現される実物資本の側での価値計算と別個に存在していた。両者の接触は、利潤そして配当が擬制資本総額に対して利子として表現されるところまでであった。すなわち、資本-利潤として表現される物象化の世界と、資本-利子として表現される物象化の世界とは相互に浸透することなく存在していた。

しかし、1980年代以降では、リスク処理にかかわる金融技術の発展にも支えられて発展してきた資本-利子(ここではリスクに対応する収益という意味を含む)範式に見ることができる物象化の世界は、資本-利潤という物象化が $G \cdots G'$ としての表現される実物資本の運動の世界に直接影響を与えるようになってきている。それは、たとえば原価主義から時価主義への会計の転換のような企業内部の会計への、金融市場での金融資産の価格変化の影響だけではなく、 $G \cdots G'$ として表される産業資本の運動そのものへ、金融市場での $G - G'$ として表現される貨幣資本の運動が直接に影響を与えるようになっている。このような直接的な影響を及ぼすことができる根拠は支配証券としての株式の側面にある。ここでは、金融市場での金融資産の価格に即して見ることのできる $G - G'$ という貨幣資本の運動の、産業資本の運動である $G \cdots G'$ の会計への浸透という面、すなわち金融市場で見ることができる物象化が実物資本の運動の計算としての会計へ与える直接的な影響の上に、支配証券としての株式の側面を基盤にしてより多くの収益を求める

$G - G'$ が、 $G \cdots G'$ としての資本運動を維持していく企業経営に直接の影響を与えるようになった。その現れがキャッシュ・フロー重視の企業経営の思考である。この面は、先に述べたリスクとリターンの処理に係わる新しい物象化に基盤をおく、 $G - G'$ の $G \cdots G'$ への直接的影響としての物象化の進展といえよう。

この支配証券としての株式の側面にもとづく $G - G'$ の直接的な $G \cdots G'$ への影響にみることができる物象化の進展は、同時に企業価値が金融市場でたえず金融商品として、あるいはそれを通じて見直されている、また評価し直されていることと対応している。

なお、金融技術の発展により、リスクと収益との関連を処理してより安定的な収益の実現を図る現代の $G - G'$ を、1970年代までの $G - G'$ と形式が同じだからといってその内容までを同一視することはできない。その内容の変化が新しい物象化が実物の世界へと浸透していくことと関連している⁵⁾。

また、 $G - G'$ においてその行動が表現される貨幣資本家も、結果としては蓄蔵貨幣と投資との媒介者として機能しうるにしても、その出発点では能動的な資本として行動していることに留意する必要がある。それは現在では $G - G'$ の $G \cdots G'$ への浸透の上に立ってその行動は成立している。

2) 『資本論』第3部からの引用では、MEGA, II/4.2 所収の、『資本論』第3部第1稿の草稿ページおよびMEGA版のページを記している。訳文は、第5篇(章)では大谷禎之介の研究により、また第7篇(章)では岡崎次郎訳(国民文庫版)を利用している。

また、「三位一体的範式」のもつ意義に関連して、高須賀義博「経済的「三位一体範式」の解剖」『経済研究』(一橋大), 38巻1号, 1987年1月, も参照。

3) 利潤証券あるいは支配証券については、川合一郎・一泉知永『証券論入門〔改訂版〕』有斐閣, 1972年, 第3章〔川合一郎〕, 79ページ, を参照。

4) Rudolf Hilferding, *Das Finanzkapital : Eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus*, Frankfurt : Europäische Verlagsanstalt, 1968, II. Abschnitt, Die Mobilisierung des Kapitals, 岡崎次郎訳『金融資本論』(上), 岩波書店〔文庫〕, 1982年, 「第二篇 資本の可動化 擬制資本」, を参照。

5) リスクに対する金融技術の発展を含んだ上で、すなわちそれに対するリターン(収益)に即して、その新しい内容を明確にした上で、利子生み資本という概念を現段階でも使用することもできよう。

2 宇野弘蔵の「貨幣の商品化」と「資本の商品化」の区別の意義と、支配証券としての株式とかかわる貨幣資本の運動の重要性について

上に述べたような『資本論』の物象化規定と現在の新しい物象化とを関連づけるとき、宇野弘蔵の試みは示唆的な面をもつ。

先に述べたように、利子うみ資本は長期の利子率に対応して規定されているとすると、『資本論』第3部第5篇(章)の「5) 信用。架空資本。」も資本蓄積と信用そして長期利子率を基軸とした構成になっていると考えられるが、当時のイギリス経済での金融市場の内容にも即した形で商業信用とその代位としての銀行信用の範囲内で信用の内容が理解されてきた。この短期の利子率そして信用に即した資本-利子での物象化批判を理解することと、長期利子率の成立を背景にした資本-利子範式での物象化批判とは次元が違っていることについて、宇野弘蔵は「貨幣の商品化」と「資本の商品化」を区別すべきだと主張した。

宇野は株式に即して「資本の商品化」を規定している⁶⁾。しかし、このことと、『資本論』第3部での資本-利子範式での物象化の定式に対する批判とは必ずしも同じではない。それだけを取り出していえば、資本-利子範式の中に、株式に即した「資本の商品化」が含まれている。

しかし、宇野が長期利子率と短期利子率の違いを強調し、そして株式に即して「資本の商品化」を理解すべきことを主張したとき、それは金融市場での株式の流通において物象化の完成をいうだけではなくて、結果としてその主張は、企業それ自身が株式において商品化されていくことまでを視野に入れた物象化論あるいは物神性論になっていると考えられる。

この企業それ自身が株式を通じて商品化されていくとするとき、この企業はそれ自身の資本-賃労働関係を包含しながら商品化されている。この意味で、株式に即して資本の商品化をいうときには、資本-利子関係を背後にお

きながら、企業それ自体のすなわちその企業内部の資本－賃労働関係も含んで、そして支配証券としての側面をもちながら商品化されていることになる。その意味で重層的な物象化構造になりうることを「資本の商品化」の規定は示している。

ただ、宇野は原理論の中では株式での「資本の商品化」までしか取り扱えないとしたときには、貨幣の商品化と資本の商品化の区別によって、物神性あるいは物象化論の理解にあてたであろう理論的な可能性を限定してしまった。すなわち、原理論の中で株式については利潤証券の側面をとらえるにとどまることになり、物神性論の理解もそこにとどまることとなった。他方、段階論では『金融資本論』を踏襲しながら銀行資本の産業資本に対する支配そして創業者利得の発生において支配証券としての株式をとらえている。しかし、原理論での「資本の商品化」によってとらえられた資本の物神性は、それがさらにどのように発展させられうるのかということについては、段階論での一般理論への禁欲によって発展させられ得なかった。

ここで、資本の商品化としてとらえられた資本の物神性と段階論での支配証券としての株式はどのように関連するのであろうか。そこでは、創業者利得⁷⁾に見られるように $G - G'$ と $G \cdots G'$ の交錯あるいは利潤証券と利子生み資本の交錯の結果を、支配証券としての株式の所有者（支配株主）が手中に収めること自体が、資本の物象化が重なりあっていくことになることの理論的意味には触れられない。ここでは、 $G - G'$ が $G \cdots G'$ での会計に直接に影響を与えるということではないが、株式擬制資本価格の総額が実物資本の総額を上回りまた乖離しているということで、 $G - G'$ の $G \cdots G'$ との交錯を見ることになる。株式会社はそのような乖離が生じていることから水抜きを行わざるをえないことになる。他方、支配株主はそれに対応する創業者利得を手に行っている。この点で、支配株主は単なる貨幣資本家ではなく、あるいは単に商品としての資本に対する利子を求める利子生み資本の所有者ではないことから、 $G - G'$ としてこの資本家が行っている運動が表されるにしても、

利子生み資本の運動とは区別して $G - G'$ と表す方が20世紀末から21世紀初頭に起こっている事態をより明確にとらえるためには必要である。

このような、支配株主による $G - G'$ として表現される貨幣資本の運動から得られる創業者利得の獲得は、その後の経営者資本制（主義）の時代には株式会社に帰属していくことになった。そして、1980年代以降は、貸借対照表上の資本項目の境界が一層ぼやけていくとともに $G - G'$ として表される貨幣資本の運動あるいは支配証券としての株式に立脚する貨幣資本家の発言力は再び強化されている⁸⁾⁹⁾。この点に19世紀末から20世紀初頭の金融資本の時代と現代との相違を見ることができる。同時にそこでは、新しい物象化の拡延とともに $G - G'$ が優越するもとの物象化の重層性が見られるようになった。

6) 以下の宇野弘蔵と関根友彦との対話を参照。

宇野 それは資本がそれ自身に生むものとしての利子とってよいでしょう。これは貨幣市場の利子を反映しなければならないので、それ自身で利子率を決定するわけにはいかない。

関根 貨幣に対する利子が、いいかえれば貨幣市場での利子が、あらかじめきまっていたはじめていえることなのですね。

宇野 そうです。それを反映しているわけです。これは株券の相場の例をとればはっきりする。株券その他の有価証券はこの利子を基準にして相場をもつ、それで資本が商品化することになる。そうすると貨幣市場と資本市場との違いが明白になってくるわけです。貨幣市場のほうは貨幣を一定期間売買するものとしてその利息ができるわけです。資本市場ではその利息を反映して、それを基準にして、一定の収益が資本還元される。そして資本なり（資本といってもここでは有価証券なんかだが）、あるいは土地なりが、売買される。これはもう貨幣市場の利息そのものではないわけです。反映しているということになる。まさにそこに資本の物神性が形成され、出現する。それがそれ自身に利子を生むものとしての資本です。

関根 それを資本の物神性とよんでいるわけですか。

宇野 そうです。マルクスもそれをやっているのだけれども、初めの出発点が悪いものですから、「梨の木に梨がなるように」という変な比喻で貨幣の貸借を説いている。……」（宇野弘蔵『経済学の効用』東京大学出版会、1972年、133～34ページ。なお、姓以外の太字は原文では傍点）。

なお、宇野はその原理論の体系性の保持のために、資本市場での長期の貨幣資本の需給関係を捨象して、短期の貨幣市場で成立する利子率によって株式などの有価証券の一

定の収益が資本還元されることを「資本の商品化」として考えている。本稿では、資本市場での長期の貨幣資本の需給関係から出てくる利子率を基軸に資本の商品化をとらえている。そして、そのことによって資本制経済での物神性あるいは生産諸関係の物象化をよりよくとらえることになる。

- 7) 創業者利得については、馬場克三『株式会社金融論〔改訂増補版〕』森山書店、1978年、「第3章 株式会社の機構」を参照。また、20世紀初頭のアメリカ合州国での株式の水増しと水抜きについては、佐合紘一『企業財務と証券市場—アメリカ株式会社金融の成立—』同文館、1986年を参照。そして、当時の水増しの実例については、E.S. Meade, *Trust Finance*, New York: D. Appleton, 1903, も参照。

なお、片山伍一の設例は、創業者利得が株式会社に帰属する過程を示している（「配当と創業者利得」『経済学研究』[九州大]、37巻1～6号、1972年3月、および「ヒルファディング「創業者利得」の定式について—配当と創業者利得（二）—」同誌、38巻1～6号、1973年3月）。

- 8) マイケル・ユシームは、20世紀のアメリカ合州国での資本制経済を三つの段階に分けている。すなわち、一族資本制（family capitalism）、経営者資本制（managerial capitalism）、投資家資本制（investor capitalism）である。Michael Useem, *Investor Capitalism: How Money Managers Are Changing the Face of Corporate America*, New York: Basic Books, 1996, p.7, を参照。

なお、経営者資本制に関連して、Adolf A. Berle and Gardiner C. Means, *The Modern Corporation and Private Property*, revised edition, New York: Harcourt, Brace & World, 1968, および、初版（1932年）と同じ1950年版の邦訳として、北島忠男訳『近代株式会社と私有財産』文雅堂銀行研究社、1958年を参照。ただし、1968年版での本文の変更は少い。

また、ヨアヒム・ビショフは、第三の資本制を株主価値資本制（Der Shareholder value Kapitalismus）と規定している（Joachim Bishoff, *Entfesselter Kapitalismus, Transformation des europäischen Sozialmodells*, VSA-Verlag, 2003, S.30～53）。

- 9) 貨幣資本家の資金は自己資金だけではなく、年金基金なども大きい。ドラッカーは1976年に「年金基金社会主義」について注目している（ピーター・F・ドラッカー[佐々木実智男・上田淳生訳]『見えざる革命—来たるべき高齢化社会の衝撃—』ダイヤモンド社、1976年）。

また、ミシェル・アグリエッタも「資産所持の蓄積体制」としてこの事態にも注目している（Michel Aglietta, “Der Kapitalismus von morgen”, in *Ein neues Akkumulationsregime: Die Regulationstheorie auf dem Prüfstand*, Hamburg: VSA-Verlag, 2000）。

3 物象化の重層性と $G - G'$ の $G \cdots G'$ への浸透

前¹⁰⁾にも述べたように、 $G - G'$ の $G \cdots G'$ への浸透は、新しい時価会計の浮上に見ることができた。また、キャッシュフロー計算書の財務諸表への付加もその現れである。

また、 $G - G'$ の $G \cdots G'$ への浸透の上に立って、 $G - G'$ は $G \cdots G'$ へ、すなわち機関投資家のような貨幣資本家は経営者あるいは産業資本家に対してより多くの収益とそして株価の上昇を図るように圧力を加える。このとき、同時に $G - G'$ の $G \cdots G'$ への浸透は、企業の商品化が一層進むもとの、すなわち $G - G'$ の基準のもとで $G \cdots G'$ としての産業資本の運動の評価が行われる。そして、同時にその評価が $G - G'$ による評価と重なっているもとの、企業は常に分解可能な存在として表現されているのと同時に、その浸透は労働力の担い手である労働者の個別化をさらに進めていくことになる。

19世紀末から20世紀初めに金融資本が登場してきた時代では、創業者利得に見ることができるといえるような形で「資本-利潤」という物象化と「資本-利子」という物象化との交錯を見ることができた。しかしそこでは、証券発行市場でそのような交錯が生じて、 $G - G'$ が $G \cdots G'$ での会計制度にまで浸透していくことはなく、二つの物象化は交錯しながらも相互に並存したままであった¹¹⁾。

これに対して現在の資本制経済では、同じ交錯が資本-収益（利子）という物象化が、資本-利潤という物象化に対して優越しているような物象化の重層構造として現れている。そしてそこでは、株式は資本の動員の手段あるいは資本蓄積の手段としての役割を希薄化させ¹²⁾、支配証券としての機能をより強めること（ $G - G'$ ）で、重層化している物象化が企業経営へ浸透することを促進し完成させていく。そして、その影響は貨幣および産業資本家の意識だけでなく、労働者の意識にも影響していくこととなる¹³⁾。

- 10) 小稿「新しい物象化と貨幣資本の運動」『経営と経済』（長崎大），81巻3号，2001年12月，を参照。
- 11) この点については，津守常弘『会計基準形成の論理』森山書店，2002年，394～395ページ，を参照。
- 12) 1980年代からのアメリカ合州国では，新株発行よりも市場からの自社株の買戻しのほうが大きかった点については，William Lazonick and Mary O'Sullivan, "Maximizing Shareholder Value : A New Ideology of Corporate Governance", *Economy and Society*, vol. 29, no. 1, Feb. 2000, p. 23, を参照。なお，同論文の第1表（p. 27）によると，1980～98年では株価上昇益（stock price yield）が配当益の4～5倍になっている。
- 13) ボワイエは，北欧の事例を参照しながら，情報通信技術（ICT）の発展がアメリカ合州国のように個別化傾向をもたらすとはいえないとしている（Boyer, *ibid.* pp.66～67, など）。

む す び

新しい物象化のもとでの蓄積体制は安定的とはいえない構造をしているとともにまだ展開途中でもある。しかし， $G - G'$ の優越，あるいは $G - G'$ の $G \cdots G'$ への浸透に見られる貨幣資本の運動の優位は，現在の資本制経済の進行にたいしてある方向づけを行うようにも見える。その点から見ると，物象化あるいは疎外の視点から「金融主導型蓄積体制」あるいは「金融浸透型蓄積体制」を見るときに見えてくる構造をさらに確定していくことが必要となる¹⁴⁾¹⁵⁾。

- 14) この点で，山之内靖のシステム社会論あるいは総力戦体制論は興味深い問題提起を行っている（『システム社会の現代的位相』岩波書店，1996年，あるいは，『日本の社会科学とヴェーバー体験』ミネルヴァ書房，1999年，を参照）。
- 15) なお，ウルリヒ・ベックは次のように述べている。「産業資本主義モデルにおいて政治的なものの陰に存在する広告，管理，消費，科学，私的なことといった決定領域が，反省的ナリスク近代においては政治的な対立の嵐に巻き込まれるのです。なぜそうなのかということを理解したい人は，作り出された危険の文化的，政治的背景を考えなくてはなりません。/ 危険もまた主体性と歴史が外化され，束になったものです。……誰かが機械の廃止のための機械をつくらうとした場合，その人は生態系の自己危険化という

ものを用いなくてははいけないでしょう。自己危険化は、その止揚を求めて叫ぶ物象化です。このことが、正直に認めると世界リスク社会におけるサブ政治のわずかなチャンスなのです」(島村賢一訳『世界リスク社会－テロ、戦争、自然破壊－』平凡社、2003年、131～132ページ)。